

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

オリンパスは、昨今の環境汚染や環境への過剰な負荷がもたらす気候変動やその他の生態系への影響、水リスクは喫緊の社会課題であると強く認識し、重要課題(マテリアリティ)の一つとして「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」に取り組んでいます。2030年までに自社事業所からの温室効果ガス排出量(Scope1、2^{*1})に関してカーボンニュートラル^{*2}を達成すること、2030年までに自社の事業所で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来とするという目標に加え、2023年5月にはサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(Scope1、2、3^{*1})を2040年までにネットゼロ^{*3}とする目標を策定し発表しました。 **Check 1**

今後、カーボンニュートラルの達成に向けて、製造改善活動や省エネ施策を引き続き推進するとともに、2030年までに自

社の事業所における全消費電力^{*4}を再生可能エネルギー由来に段階的に切り替え、温室効果ガス排出量削減の取り組みを加速させます。また、サプライチェーン全体の環境負荷削減の重要性も認識しており、環境配慮型製品の開発、物流効率改善、サプライヤーさまとの協働による自主削減目標の設定や脱炭素活動への支援に継続的に取り組めます。

^{*1} Scope1: 敷地内における燃料の使用による直接的な温室効果ガス排出
Scope2: 敷地内で利用する電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出
Scope3: その他の間接的な温室効果ガス排出(Scope1、Scope2を除く)
^{*2} カーボンニュートラル: 自社事業所からの温室効果ガス排出量(Scope1、2)を削減し、残存する温室効果ガス排出量に相当する量をカーボンオフセットで相殺し全体としてゼロとすること
^{*3} ネットゼロ: 最新の気候科学(1.5℃シナリオ)に沿って温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)を可能な限り削減(90%以上)し、残存する温室効果ガス排出量(10%未満)に相当する量を炭素吸収・除去由来クレジット(植林やCO₂回収・貯留など)で均衡させること
^{*4} 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

2023年3月期 主な環境活動実績

重点テーマ	目標	施策	2023年3月期実績・成果	2024年3月期目標
環境経営の推進	環境ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの有効性向上と運用の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に向けた長期環境目標の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 2040年ネットゼロ目標の設定(Scope1、2、3) Check 1 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に向けた計画策定と対策の推進
	環境リスク低減活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境法規制対応プロセスの継続的改善 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001認証維持 	<ul style="list-style-type: none"> Globalの主要製造法人にて認証維持(欧州、米州、豪州拠点) 日本10拠点およびアジア3拠点に対するISO14001のマルチサイト認証を維持 日本8拠点およびアジア2拠点に対する環境統括機能内部監査を実施
製品ライフサイクルにおける環境の取り組み	製品における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業特性に応じた環境配慮製品の継続的な創出 	<ul style="list-style-type: none"> 新規エコプロダクト創出^{*5}(新規3件、累計668件) 	<ul style="list-style-type: none"> 製品ライフサイクルにおける資源循環性向上に向けた環境配慮設計の仕組み整備
	事業場における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量: カーボンニュートラル達成(2031年3月期) 再生可能エネルギー導入率: 100%(2031年3月期) 排出物量原単位: 前年比1%改善 水使用量原単位: 前年比1%改善 	<ul style="list-style-type: none"> 製造改善、省エネ、省資源、燃料転換、自然エネルギー導入など地域特性に応じた改善活動の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量: 55%削減(対2020年3月期) 再生可能エネルギー導入率: 75% 排出物リサイクル率: 85% 水使用効率改善(対2023年3月期)

Check 2

温室効果ガス排出量および再生可能エネルギー導入率の目標と実績

組織内(Scope1、2)の実績

2023年3月期は、世界各国の拠点で継続的な製造改善活動の実施、省エネ施策の推進、社用車のエコカーへの更新、再生可能エネルギーの導入などを実施しました。青森オリンパスではエアコンへの静電気除去シートの導入による運転効率改善やエア流量計設置によるエアリーク箇所の特定と対策を進めることでエネルギーロス削減に取り組みました。欧州のKeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd.では、営業活動に利用する社用車の一部を電気自動車に切り替えました。2022年4月には、日本の主要な開発・製造拠点(10拠点)において、2023年4月には、米州のOlympus Surgical Technologies America(Gyrus ACMI, Inc.)のRedmondの拠点で使用電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力に転換しました。再生可能エネルギーの導入拡大については各国の普及状況や経済性などを考慮し導入検討を進めており、総電力量当たりの再生可能エネルギー使用率は大幅に向上しています。また、オリンパスでは新たなCO₂排出量削減に向けた取り組みの一環として「カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンス」に参画し、八王子事業場においてカーボンニュートラルLNG^{*6}を使用しています。

^{*6} カーボンニュートラルLNG: 天然ガスの発掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂を、環境保全プロジェクト等により創出されたCO₂クレジットで相殺したもの

組織外(Scope3)の実績

オリンパスグループでは、サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量をカテゴリーごとに把握・算定するとともに、グリーン調達の推進や物流効率改善、環境配慮型製品の開発など、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減の取り組みを進めています。オリンパスグループのサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)のうち、約9割がScope3の温室効果ガス排出量であり、非常に多くを占めています。その中でも特に購入した製品・サービス(カテゴリー1)と資本財(カテゴリー2)、輸送・配送(カテゴリー4)の温室効果ガス排出量の割合が大きい状態です。

2023年3月期は、購入した製品・サービス(カテゴリー1)への取り組みとして、当社と取引のあるサプライヤー様ごとのCO₂インパクトの分析・評価を実施するとともに、日本のサプライヤー様においてはカーボンニュートラルに向けた環境目標の設定(パリ協定の1.5℃目標に沿った目標)と温室効果ガス排出量の削減取り組みへの協力依頼を実施しました。今後も継続的にサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の把握と管理に努めるとともに、サプライヤーさまとの協働による自主削減目標の設定、脱炭素活動への支援に取り組み、温室効果ガス排出量の削減に努めていきます。

	実績				目標	
	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2031
温室効果ガス排出量(Scope1、2)	—	2020年3月比0.7%削減	2020年3月比11.1%削減	2020年3月比45.7%削減	2020年3月比55%削減	カーボンニュートラル達成
再生可能エネルギー比率	18.5%	18.5%	23.3%	71.9%	75%	100%

気候変動への対応(TCFD提言に沿った情報開示)

オリンパスグループは、気候変動が地球環境を脅かす重大な課題であるとともに、オリンパスグループの事業活動に影響を及ぼす重大な課題であるとの認識の下、2021年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース: Task Force on Climate-Related Financial Disclosures)の提言に賛同することを表明しました。TCFDのフレームワークに沿って、オリンパスグループにおける気候変動問題への取り組みを開示します。



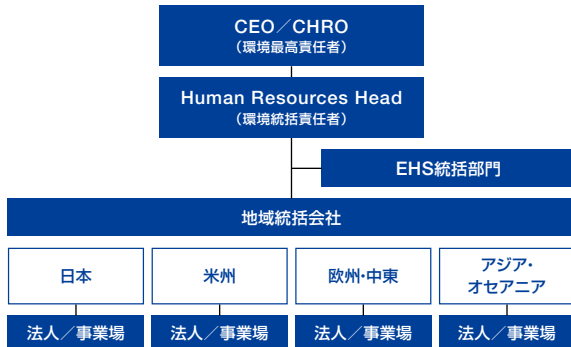
ガバナンス オリンパスグループでは、製品開発、調達、製造、物流、販売、修理といったバリューチェーン全体を通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。気候変動対応を含む環境活動の最高責任者であるCEOおよびCHRO(Chief Human Resources Officer)のもと、EHS(環境・健康・安全衛生)機能を管轄するHuman Resources Headが、オリンパスグループ全体の環境活動を統括しています。また、オリンパスグループのESG(環

境・社会・ガバナンス)推進のため、ESG担当役員が設置され、中長期事業計画のもとで温室効果ガスの削減を含むESG分野の目標が策定されています。EHS統括部門はHuman Resources Headにより策定された「環境安全衛生ポリシー」のもと、オリンパス中長期事業計画におけるESG分野の目標に則りオリンパスグループ全体の環境行動計画を策定し、その進捗状況をモニタリングし、継続的な改善を進めています。最高責任者(CEOおよびCHRO)は、必要に

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

応じて環境活動の進捗状況の報告を受け、必要な改善指示を行います。取締役会は気候変動の対応状況について適宜報告を受け、取り組み状況をモニタリングしています。また、気候変動対応を含むESGへの取り組みに対する経営層のコミットメントを強化するため、執行役の報酬について、長期インセンティブ報酬の業績連動型株式報酬のうち20%がESG評価機関の評価結果と連動しています。

環境推進体制



戦略

オリンパスグループは、シナリオ分析の手法を用いて、短期、中期および長期の時間軸ごとに気候変動関連のリスクと機会を特定しています。シナリオ分析では、IEA（国際エネルギー機関）が提示している「2°Cシナリオ：RCP2.6、IEA B2DS（産業革命前からの世界の平均気温上昇を2°C未満とするシナリオ）」および「4°Cシナリオ：RCP8.5、IEA CPS（産業革命前からの世界の平均気温上昇を4°Cと想定するシナリオ）」に沿って気候変動の事業活動への影響を分析しています。短期的（1～5年）には、自然災害発生による操業停止・サプライチェーン断絶を、中長期的（10～20年）には、炭素税の導入や温室効果ガス削減規制の強化による事業コスト増加を主な課題としています。

気候変動のリスクはオリンパスグループの戦略・財務計画に影響を与えますが、影響度合いは限定的であると認識しています。例えば、物理的リスクとしては、自然災害の自社工場操業への影響について台風や物理的なリスクが低い場所にあることを確認しており、有事の際にも事業活動が継続できるよう各拠点で事業継続計画を作成しています。サプライチェーンの面でも、2023年3月期は世界規模で台風や洪水が発生し、オリンパスグループでも販売拠点の一時休業等の影響がありましたが、影響は限定的でした。また、移行リ

スクとしては、炭素税導入等による操業コスト増加が将来的に見込まれますが、事業コスト全体でみると工場でのエネルギーコストは小さいため影響は限定的であると考えます。

リスク管理

オリンパスグループは、経営戦略や事業計画の策定段階において、オリンパスグループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクを抽出し、事業運営への影響度が高いリスクを特定・評価しています。その中には気候変動などをはじめとする環境に関連する規制や技術などの移行リスク、自然災害による物理的リスクの内容も含まれます。リスクとして特定されたものは、各組織においてリスクが顕在化した場合の影響度および発生可能性をもとにリスク評価と優先順位付けを行い、その結果を踏まえて単年および複数年の事業計画を策定してリスクを管理します。環境法規制に関するリスクについては、品質管理機能が製品関連の環境法規制の動向を、各法人の環境統括部門が事業所関連の環境法規制の動向をモニタリングし、遵守状況を定期的に評価して必要な対策を講じています。

また、特に事業運営への影響度の大きなリスクについては、組織のリスクマネジメント状況を定期的にモニタリングし、その結果をグループ経営執行会議および取締役会へ報告します。CEOは、リスクマネジメント状況のモニタリング結果の報告を受けて、活動の有効性が不足している場合は活動計画の見直しを行います。

指標と目標

オリンパスグループは、2030年までに自社事業所からの温室効果ガス排出量（Scope1、2）に関してカーボンニュートラルを達成すること、2030年までに自社の事業所で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来とすることの目標を設定しています。また、脱炭素社会の実現に広く貢献するためには、自社からの温室効果ガス排出量に加えて、サプライチェーン上の温室効果ガス排出量までを含めた取り組みが必要であると考え、2023年5月にサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を2040年までにネットゼロとする目標を策定し発表しました。本目標は、パリ協定で努力目標とされる高水準の1.5°C目標に沿ったものです。

2023年3月期における実績は、温室効果ガス排出量を対2020年3月期比で45.7%削減、再生可能エネルギー由来の電力導入率71.9%を達成しました。今後は2030年までの目標達成に向け、世界各国の拠点での製造改善活動や再生可能エネルギーの導入とともに、環境配慮型製品の開発や物流効率改善、サプライヤーとの協働による自主削減目標の設定、脱炭素活動への支援に継続的に取り組みます。

	環境変化	リスク	機会	対策
2°Cシナリオ	低炭素社会への移行に伴う規制強化	移行リスク :炭素税・排出権取引や各国の温室効果ガス削減規制の強化による調達・操業コストの増加*、製品に対する温室効果ガス削減規制の強化への対応不足による市場競争力の低下	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーによる事業コストの削減 環境配慮型製品の開発による市場競争力の向上 ステークホルダーからの評価向上 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率改善 再生可能エネルギー導入拡大 サプライヤーの多様化 サプライヤーとの協働による温室効果ガス排出量の自主削減目標の設定や脱炭素活動への支援 製品・サービスの設計開発段階での環境配慮設計
4°Cシナリオ	気温上昇・異常気象の発生増加	物理リスク :台風や洪水等の自然災害規模の拡大による操業停止およびサプライチェーンの断絶（サプライヤーからの納品停止、物流拠点および販売・修理サービス拠点の休業による顧客への納品停止等）		

* IEA(2020)「World Energy Outlook2020」の炭素税価格をもとに算定した財務影響の推定額:約6億円/年